

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	1,384,344	8,459,029
経常利益又は経常損失()(千円)	22,226	446,546
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	26,728	482,505
純資産額(千円)	278,482	269,113
総資産額(千円)	6,115,924	6,198,544
1株当たり純資産額(円)	40.89	42.14
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失()金額(円)	4.11	75.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	4.6	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,848	239,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,216	702,586
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,936	1,176,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	644,918	465,191
従業員数(人)	876	979

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	876
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、当第1四半期連結会計期間の臨時従業員の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2．前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間において103名の従業員が減少したのは、海外子会社における受注減少に伴う生産縮小により、雇用契約の更新等を行わなかったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	130
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、当第1四半期会計期間の臨時従業員の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	552,149	-
精密成形品その他事業	760,124	-
合計	1,312,273	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	437,678	-	753,508	-
精密成形品その他事業	675,266	-	25,320	-
合計	1,112,944	-	778,828	-

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	584,034	-
精密成形品その他事業	800,309	-
合計	1,384,344	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
NIPRO(THAILAND)CORPORATION LIMITED	184,480	13.3
メモリーテック(株)	151,255	10.9

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定し又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内機械受注の減少幅が下げ止まりの兆しを見せるものの、企業物価指数は依然として下落を続けるなど、昨年秋以降の世界金融危機の影響をまともに受けました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の変な追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、昨年より「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、13億84百万円となりました。

損益につきましては、精密金型事業の売上減少による固定費の割合が増加したことによる粗利率の低下があり、営業損益は31百万円の損失、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は22百万円、固定資産売却益及び匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当四半期純利益は26百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

< 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

情報関連用成形システム品目では、CDケース用成形システム及びデータバックアップ用精密金型が好調に推移したことなどにより、当品目の売上高は9千5百万円となりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、医療機器用成形システムは増加したものの、食品容器用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は2億5千2百万円となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は6千8百万円となりました。

家電商品用精密金型品目では、DVDデッキ用精密金型が好調に推移したことなどにより、当品目の売上高は6千4百万円となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、自動車部品用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は1億2百万円となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は5億8千4百万円、営業損益は38百万円の損失となりました。

< 精密成形品その他事業 >

精密成形品その他セグメントは、情報関連用成形品が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は8億円、営業利益は5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

< 日本 >

日本は、主として金型事業の売上高の減少したことなどにより、売上高は9億8千万円となり、精密成形品事業の粗利が改善したことなどにより、営業利益4千4百万円となりました。

< アジア >

アジアは、生産・販売が減少したことなどにより、売上高は、4億9千7百万円となり、受注減少に伴う固定費率の増加などにより、営業損失7千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8千2百万円(1.3%)減の61億15百万円となりました。

これは、主として、有形固定資産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比9千1百万円(1.6%)減の58億37百万円となりました。

これは、主として、長期借入金及び社債の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比9百万円(3.5%)増の2億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1百万円となりましたが、これは、主として仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円となりましたが、これは、主として有形固定資産売却収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円となりましたが、これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

(4) 対処すべき課題

国内金型市場の縮小及び製造業の急激な海外移転ならびに中国を中心としたアジアマーケットの拡大に対応すべく、当社グループは平成14年以降、タイ及び中国の製造子会社の稼働を開始し、金型製造技術の移転及び成形品製造体制の確立など各製造子会社の安定稼働に向け積極的な企業努力を重ねてまいりました。

当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図ってまいります。

当社グループの競争力の源泉である高生産性・収益性の金型技術をもとに、樹脂材料など原材料価格変動に対応可能な高付加価値製品の提供により、自動車分野、液晶用導光板などの新分野への事業展開を加速させ、安定受注の確保による平均稼働率の向上及び継続的な原価低減活動により着実な利益の拡大を図ることを目標といたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,354,000	7,354,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日 (注)	424,000	7,354,000	24,592	948,592	-	918,000

(注) 株式のその他のものに対する割当 (第三者割当による募集)

発行株数	424,000 株
発行価格	58 円
資本組入額	58 円
払込金総額	24,592 千円

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ブラザー工業㈱から、平成21年4月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15番1号	424	5.77
計		424	5.77

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,500	63,855	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	普通株式 6,930,000	-	-
総株主の議決権	-	63,855	-

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.85
計	-	544,200	-	544,200	7.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	93	83	57
最低(円)	47	43	44

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,663	2 570,720
受取手形及び売掛金	1,390,981	4 1,506,854
製品	317,459	291,579
原材料及び貯蔵品	63,316	76,543
仕掛品	84,640	187,624
繰延税金資産	22,221	21,358
その他	360,873	229,913
流動資産合計	2,989,156	2,884,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 904,991	1,2 902,494
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,417,372	1,2 1,523,115
土地	527,635	2 540,965
建設仮勘定	52,110	108,463
その他(純額)	1 117,769	1 127,862
有形固定資産合計	3,019,879	3,202,900
無形固定資産		
無形固定資産合計	57,171	61,000
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	49,716	2 50,049
固定資産合計	3,126,768	3,313,951
資産合計	6,115,924	6,198,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,483	714,492
短期借入金	5 3,245,074	2,5 2,741,898
未払金	187,789	251,954
未払法人税等	6,763	9,489
賞与引当金	50,958	45,524
その他	299,841	2 399,155
流動負債合計	4,397,911	4,162,514
固定負債		
社債	101,000	2 249,000
長期借入金	5 1,193,029	2,5 1,357,254
長期未払金	6,916	22,454
繰延税金負債	84,869	87,360
退職給付引当金	4,904	2,036
役員退職慰労引当金	48,811	48,811

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	1,439,531	1,766,915
負債合計	5,837,442	5,929,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	924,000
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	1,257,507	1,283,721
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	347,246	296,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	4,367
為替換算調整勘定	67,444	31,694
評価・換算差額等合計	68,763	27,326
純資産合計	278,482	269,113
負債純資産合計	6,115,924	6,198,544

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,384,344
売上原価	1,173,063
売上総利益	211,280
販売費及び一般管理費	¹ 242,485
営業損失()	31,204
営業外収益	
受取利息	890
為替差益	94,994
その他	3,895
営業外収益合計	99,781
営業外費用	
支払利息	28,633
その他	17,716
営業外費用合計	46,349
経常利益	22,226
特別利益	
固定資産売却益	43,832
匿名組合投資利益	30,608
特別利益合計	74,440
特別損失	
固定資産売却損	47,885
固定資産除却損	330
減損損失	² 8,491
たな卸資産評価損	10,953
特別損失合計	67,660
税金等調整前四半期純利益	29,006
法人税、住民税及び事業税	6,124
法人税等調整額	3,846
四半期純利益	26,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,006
減価償却費	106,325
賞与引当金の増減額(は減少)	5,636
受取利息及び受取配当金	890
支払利息	28,633
為替差損益(は益)	86,404
減損損失	8,491
固定資産除却損	330
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,053
匿名組合投資損益(は益)	30,608
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,353
売上債権の増減額(は増加)	138,813
たな卸資産の増減額(は増加)	92,657
仕入債務の増減額(は減少)	138,190
未払消費税等の増減額(は減少)	16,029
その他	105,932
小計	38,244
利息及び配当金の受取額	890
利息の支払額	35,761
法人税等の支払額	5,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,439
有形固定資産の売却による収入	89,405
投資有価証券の売却による収入	18,360
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	208,875
長期借入れによる収入	132,800
長期借入金の返済による支出	13,331
社債の償還による支出	256,000
株式の発行による収入	24,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,727
現金及び現金同等物の期首残高	465,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,918

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約及び金銭消費貸借契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴うものであります。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が発生しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。

- 技術提携を伴った販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮
- 設備投資額の圧縮

また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約（平成21年3月31日現在残高475,000千円）については、期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。なお当該金銭消費貸借契約（平成21年3月31日現在残高61,600千円）については、返済条件及び財務制限条項を変更した契約を締結しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失は9,483千円増加し、経常利益は9,483千円減少し、税金等調整前四半期純利益は20,436千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,680,187千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,749,901千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 建物及び構築物 236,698 機械装置及び運搬具 101,101 土地 365,492 投資有価証券 6,138 計 809,430 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 499,917千円 長期借入金 2,307,506 (1年以内返済予定分含む) 社債 232,500 (1年以内償還予定分含む) 計 3,039,923 3. 割引手形 輸出手形割引高 64,050千円 4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,379千円 5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち536,600千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。
3. 割引手形 輸出手形割引高 117,550 千円 4. 該当事項はありません。	
5. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち475,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 給料 | 78,220千円 |
| 手数料 | 31,663千円 |
| 荷造運賃 | 17,950千円 |

2. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	(不二精機) 遊休資産
種類	建設仮勘定
場所	日本国 愛媛県
金額	8,491千円

当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
 当四半期連結会計期間において、将来の用途が定まっていない不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,491千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	749,663
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,744
現金及び現金同等物	644,918

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,354千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 544千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	584,034	800,309	1,384,344	-	1,384,344
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	-	385	385	385	-
計(千円)	584,034	800,695	1,384,729	385	1,384,344
営業損益(千円)	38,936	5,440	33,495	2,291	31,204

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業損失が9,483千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	972,947	411,396	1,384,344	-	1,384,344
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	7,105	86,070	93,175	93,175	-
計（千円）	980,052	497,467	1,477,519	93,175	1,384,344
営業損益（千円）	44,675	78,655	33,980	2,775	31,204

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、タイ

3．「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本セグメントにおいて、営業利益が9,483千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	598,885	110	-	598,995
連結売上高（千円）	-	-	-	1,384,344
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.3	0.0	-	43.3

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、タイ

(2) ヨーロッパ ドイツ

(3) 中南北米 米国

（有価証券関係）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	40.89円	1 株当たり純資産額	42.14円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.11円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	26,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	26,728
期中平均株式数 (千株)	6,491
普通株式増加数 (千株)	424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものについて、そのリース取引残高については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

不二精機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体および連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。